第二十九回ＡＳＥＡＮ議員会議（ＡＩＰＡ）総会派遣参議院代表団報告書

団　　長	参議院議員	鈴木　陽悦
	同	川合　孝典
	同	浅野　勝人
同　　行	国際会議課長	鈴木　千明
会議要員	参議院参事	松下　和史

第二十九回ＡＩＰＡ総会は、二〇〇八年八月十九日（火）から二十二日（金）まで、シンガポール共和国のシャングリラホテルで、加盟国八代表団、特別オブザーバー国二代表団及び我が国を含むオブザーバー代表団の国会議員等約三百名が出席して開催された。

ＡＩＰＡは、ＡＳＥＡＮ域内の議会間組織であり、東南アジア地域の平和、安定及び繁栄のため、議会間の協力及び交流の促進を目的とし、毎年一回総会を開催している。参議院は、東南アジアの各国議会人との協力関係を強化するため、一九九四年（第十五回総会）から公式派遣を行っている。

今次総会の詳細は、別途配付する「第二十九回ＡＳＥＡＮ議員会議（ＡＩＰＡ）総会概要」に譲ることとし、本報告書では、参議院代表団（以下、「本代表団」とする。）の活動を中心に会議等の概要を報告する。

一、会議の概要

本代表団は、今次総会期間中に開催された会議のうち開会式、全体会議、ＡＩＰＡと日本との対話及び閉会式に出席した。

（一）開会式

開会式は、八月二十日（水）午前九時四十五分から午前十時まで挙行された。開会演説でアブドゥラ・タルムギＡＩＰＡ議長・シンガポール国会議長（以下、「アブドゥラ議長」とする。）は、我々議会人はＡＳＥＡＮの意義を一般国民に伝えるとともに、一般国民の意見をＡＳＥＡＮに伝える「声」という重要な役割を担っているところ、ＡＳＥＡＮが将来どのような方向に向かうべきかについて真剣な議論をしていただきたい旨発言した。

（二）第一回全体会議

開会式に引き続き午前十一時から午後五時まで行われた第一回全体会議では、各国代表団団長の演説が行われ、鈴木陽悦団長（以下、「鈴木団長」とする。）は概要以下のとおり演説した。

我々は、ＡＩＰＡが人権・民主主義・平和・安全保障・繁栄といった諸原則のＡＳＥＡＮでの普及を進めるとともに、加盟国が直面する諸課題について議論を重ね、

その成果を各国の議会活動に反映させてきたことを高く賞賛している。

我々は世界各国の議会と交流しているが、ＡＳＥＡＮ加盟国議会との交流を特に重視し、その交流の推進を目的とした「参議院ＡＳＥＡＮ議員交流推進議員連盟」を設置するなど活発に活動している。本年一月には、アブドゥラ議長を始めとするＡＩＰＡ加盟国議員団を我が国にお迎えし、親しく交流させていただいた。皆様方の訪日は、我々とＡＳＥＡＮ加盟国議会との交流を深める得難い機会となった。今後も継続的な交流を強化していきたいと考えている。

ＡＳＥＡＮ加盟国は、二〇一五年までにＡＳＥＡＮ共同体を創設するという大きな目標に挑戦されている。我が国は、この挑戦を全面的に支持していく。

昨年十一月、我が国とＡＳＥＡＮ加盟国は「日ＡＳＥＡＮ包括的経済連携協定」に署名した。この協定は、間違いなくＡＳＥＡＮ域内に単一市場をつくる推進力となり、ＡＳＥＡＮ共同体創設を支援するものである。この場をお借りして同協定の早期発効への期待を表明する。

また、我が国は、人的・知的交流の面でもＡＳＥＡＮ加盟国を支援していく。その一つは「二十一世紀東アジア青少年大交流計画」であり、今後五年間、毎年六千人程度の青少年を我が国に招へいすることとしている。もう一つは、本年六月に設立されたＥＲＩＡ（東アジア・ＡＳＥＡＮ経済研究センター）である。東アジア版ＯＥＣＤとも言われるこのＥＲＩＡは、我が国がその設立を提唱したシンクタンクであって、ＡＳＥＡＮと同事務局を支援し、東アジア地域の経済統合を促進するものである。こうした人的・知的交流もまたＡＳＥＡＮ共同体創設に向けた皆様方の挑戦を支援するものと考える。

ＡＳＥＡＮ加盟国は、それぞれ固有の文化・伝統を有する国家である。我々は、異なる文化的・社会的背景を有しながら、共同体創設を目指すというＡＳＥＡＮ加盟国の偉大な挑戦に敬意を表する。その道のりには様々な困難もあると思う。しかし、そうした違いがあるからこそ、各国が共通して直面する諸課題に様々な観点からアプローチし、より良い解決策を見いだすことができると確信する。

今後、ＡＳＥＡＮ共同体創設に向けた道のりで、各国国民の代表である国会議員が参加するＡＩＰＡの果たす役割は、一層重要なものとなるであろう。ＡＩＰＡのますますの発展を祈念するとともに、日本国会のＡＩＰＡへの変わらぬ協力をお約束する。

ＡＳＥＡＮ地域と我が国の文化交流には長い歴史がある。私はかつて環太平洋文化の歴史・遺跡などの調査を行った。我が国の食材から宗教に至るまでそのつながりは深く、古代からの交流に思いをはせた経験がある。こうした古くからのお付き合いは、それぞれの文化の醸成を見ているわけで、大切なパートナーとしてこうした歴史・文化の交流も更に進めていけたらと思う。地球温暖化を防ぐため、各国は地球規模の利益、「地球益」の観点で取り組んでいかなければならない。大気も人々の心も純真だった古代の原点に改めて立ち返る必要もあるのではないであろうか。

結びに、本総会がＡＩＰＡ加盟国のみならず、我が国を始めとするオブザーバー

との団結をより強固なものにする場となることを祈念し、発言を終える。

（三）ＡＩＰＡと日本との対話

ＡＩＰＡと日本との対話は、八月二十一日（木）午後二時から午後四時まで行われ、アイリーン対話委員長・シンガポール国会議員を始め、ＡＳＥＡＮ加盟国から計十一名の代表が出席した。

冒頭、鈴木団長は概要以下のとおり発言した。

本日、ＡＳＥＡＮ加盟国議会の方々と対話できることを光栄に思う。

ＡＳＥＡＮ加盟国の議員が我が国を訪問される機会は多いと思うが、すべての加盟国の議員が一堂に会して日本の国会議員と意見交換する機会は余りない。その意味では、ＡＩＰＡ総会でのオブザーバー国との対話は、双方にとって非常に貴重な機会である。

本日は限られた時間ではあるが、我々が共有する諸課題について率直に意見交換し、実り多い対話にしたいと考える。

（議題：地域安全保障）

マレーシア代表団から、マレーシアは人身売買防止法を成立させたが、人身売買の問題に効果的に取り組むためには包括的な国際協力が必要となるところ、日本の協力をお願いしたい旨発言があり、これを受けて浅野勝人議員（以下、「浅野議員」とする。）が概要以下のとおり発言した。

人身売買防止のための法律を制定しなければならない社会状況が、今日なおアジアにあるということに耐え難い怒りを覚える。

我々は、人身売買防止に関してどのような協力もいとわない。なぜなら我が国は、北朝鮮による拉致問題に苦しめられている国の一つであるからである。拉致問題に苦しめられている国として、人身売買問題には共有の怒りを覚える。

考えてもみてほしい。日本の海岸を歩いていた少女が袋をかぶせられ、船で北朝鮮に連れて行かれる。国家主権を侵すこれ以上の犯罪はない。

日本政府は、「北朝鮮人権状況決議」を毎年秋の国連総会に提出している。この決議は、北朝鮮を人権問題の代表として糾弾し、日本人拉致問題を含む北朝鮮の人権状況の改善要求を目的とするものである。しかし、ＡＳＥＡＮ加盟国政府の多くが、この決議に賛成していない。カンボジアは政策転換をして、昨年秋からこの決議に賛成してくださった。これはフンセン首相の決断であった。我々はカンボジアに心から感謝と敬意を表する。

北朝鮮による日本人拉致問題を含む人権問題については、マレーシア代表団から発言があったとおりであり、この問題について深い御理解をいただけるようお願いしたい。

また、シンガポール代表から、ＡＳＥＡＮと日本との間で環境保護と経済成長の両立、食料安全保障の確保、災害対策、感染症対策などの様々な課題に一層協力して

取り組みたい旨発言があり、これを受けて鈴木団長が概要以下のとおり発言した。
　各国の人々が安心して安全に生活できることは最も重要であり、感染症に関しても協力体制を構築しなければならない。
　日本政府は、アジア向けの新型インフルエンザ対策として抗ウィルス剤等備蓄事業を進めている。具体的には合計百五十万人分の抗ウィルス剤をアジア向けに供与し、そのうち百万人分をシンガポールに備蓄することとしている。また、百二十万人分のマスク、ガウンなどの個人防護具の備蓄も行うこととしている。これを是非活用していただきたい。
　友人の命を守ることは、我々の重要な外交政策の一つである。

（議題：経済・貿易協力及び投資機会）
　浅野議員が、二〇〇六年に日本とフィリピンとの間で調印された「日・フィリピン経済連携協定」のフィリピン上院での審議状況を尋ねたのに対して、フィリピン代表団から、同協定がフィリピン上院で審議中である理由は、有毒廃棄物の処理の問題など幾つかの懸念があるためであるが、こうした懸念を整理できれば、政府から議会に対して承認を求める要請が出されていることもあり、年末までに承認できるのではないかと考える旨回答があった。
　また、マレーシア代表団から、日本の食料自給率引上げの目標値及び達成目標年があるのかどうか伺いたい旨発言があり、これに対して鈴木団長が概要以下のとおり発言した。
　食料自給率の目標値は政党によって異なり、四五％とするもの、五〇％とするものなどがある。現在の食料自給率である四〇％から例えば八〇％にまで急激に引き上げることは不可能であるため、段階的な引上げを進めている。
　鈴木団長の発言に引き続き、川合孝典議員（以下、「川合議員」とする。）が概要以下のとおり発言した。
　我が国は、米作農家を始めとする農作物に関係する様々な職業の人々の意見、賃金などを総合的に考慮しながら、どのような対策を採るのかについて従前から議論してきており、あるべき姿を模索している最中である。

（議題：環境問題）
　インドネシア代表団から、クリーン技術の移転・クリーン開発メカニズムのプロジェクト導入・クリーンコール関連技術（地球温暖化の原因となる二酸化炭素や石炭灰の発生量を低減しつつ石炭を利用する技術）などについて、日本から更なる支援をお願いしたい旨発言があり、これを受けて浅野議員が概要以下のとおり発言した。
　日本政府は、二〇五〇年までに現在の温室効果ガスの排出量を半減させることを決めており、それに向かって世界各国の協力を求めている。しかし、率直に申し上げて、先般のＧ８北海道洞爺湖サミットでは温室効果ガスの排出量が最も急速に増えている中国とインドの十分な理解は得られなかった。また、米国も我が国の主張を理解

するとは述べているが、共同で推進しようという立場は採っていない。この問題では、それぞれの国の産業構造などに関係する思惑で立場の違いがある。しかし、我々アジア諸国は心を一つにして、この気候変動に対して力を合わせて、決めたことを実行していくべきである。また、議会がそれぞれの国の政府をしっかりとチェックして、政策を実施させていくことも重要である。

浅野議員の発言に引き続き、鈴木団長が概要以下のとおり発言した。

近年、東南アジア地域でのサイクロン、日本周辺での台風、アメリカ大陸でのハリケーンが偏西風によって地球規模でつながっているという現象が学会で発表されている。この現象は、研究者の名前をとって「マッデン・ジュリアン振動」と呼ばれている。

地球環境は急激に変化してきており、各国は様々な対策を採る必要がある。その際に使ってはならない言葉が「想定外」というものであり、各国はあらゆる事態を想定して取り組まなければならない。

（議題：情報技術協力）

インドネシア代表団から、情報技術分野でのＡＳＥＡＮと日本との協力拡大を期待する旨発言があり、これを受けて浅野議員が概要以下のとおり発言した。

インドネシア代表団からの御指摘は、デジタル・デバイド解消をどうするかというものであったと理解する。我が国は、二〇一一年七月をもって地上波テレビのアナログ放送を停止し、デジタル放送に切り替えることとしている。そこで、日本政府は国内のデジタル・デバイド解消のためあらゆる技術と予算を投入している。ＡＳＥＡＮ加盟国間の格差についても同じことが言えると考える。我が国はデジタル・デバイドの解消について、いずれの国に対しても技術移転はもとより、あらゆる協力を全力で実施することを基本方針としている。

（議題：開発協力及びドーハ・ラウンドの打開）

ラオス代表団から、日本が「メコンサミット」を主催するというコミットメントを歓迎しており、引き続きこのような支援をお願いしたい旨発言があり、これを受けて川合議員が概要以下のとおり発言した。

我が国が現在実施している二国間ＯＤＡの二六・八％がアジア向けである。我が国は、従来からもこれからもＡＳＥＡＮ各国を大変重要なパートナーであると認識しており、この体制を引き続き維持する予定である。

我が国とＡＳＥＡＮとの経済連携を促進するためにも、日本政府は、ＡＳＥＡＮの特に後発地域であるメコン地域の経済成長を支援して、域内全体で我が国との経済連携から利益を受ける環境を整備することが非常に重要であると認識している。

先般発表した「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」で、今後三年間、特にカンボジア、ラオス及びベトナムの各国及び地域全体に対する政府開発援助の拡充を表明した。さらに、日・ＡＳＥＡＮ経済連携促進のため総額五千二百万ドル

をＡＳＥＡＮ事務局へ新規拠出する。このうちカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムに対し約四千万ドルの支援を表明している。メコン地域の中でも特に貧しいカンボジア、ラオス及びベトナムの国境地帯に対しては、その半分の約二千万ドルの支援を行うこととしている。

また、出席したＡＳＥＡＮ加盟国代表の多くから、ＡＳＥＡＮの経済開発・平和と安定の構築への日本の貢献を高く評価するとともに、感謝の意を表明する旨発言があった。

（議題：ＡＩＰＡ加盟国とオブザーバー国との議会間交流）

本年一月、江田五月参議院議長は、アブドゥラ議長を始めとするＡＩＰＡ議員団を招待し、同議員団は参議院ＡＳＥＡＮ議員交流推進議員連盟などと懇談して交流を深めた。この招待により訪日したフィリピン代表団の議員から、非常に有益な訪問となり心から感謝申し上げる旨発言があった。

また、ラオス代表団から、ＡＳＥＡＮ加盟国議会と日本国会との交流を定期的に実施したい旨発言があった。

さらに、ベトナム代表団から、ベトナム・日本国交樹立三十五周年記念として、ベトナム・日本議員連盟の会員が本年九月に訪日し、日本の国会議員と交流する予定である旨発言があったのに対して、鈴木団長は同議員連盟の会員の訪日を歓迎する旨発言した。

（四）第二回全体会議及び閉会式

第二回全体会議及び閉会式は、八月二十二日（金）午前十時から十一時まで開催された。各委員会報告書等を採択し、加盟国及び特別オブザーバー国代表団団長による共同コミュニケへの署名が行われた。また、次回総会を二〇〇九年八月二日（日）から八日（土）までタイ王国のパタヤで開催することが合意された。

引き続き閉会式では、アブドゥラ議長から各国代表団の貢献により今次総会を成功裏に終了することができた旨の閉会演説が行われた後、チャイ･チッチョープ・タイ国会議長から新議長として次期総会に向け準備を進めていく旨の受諾演説が行われた。

二、交流行事等

鈴木団長は、他のオブザーバー代表団団長と共にアブドゥラ議長を表敬して、交流を深めた。また、本代表団は、アブドゥラ議長夫妻主催夕食会、Ｓ・Ｒ・ナザン大統領夫妻主催レセプション及びシンガポール国会副議長主催夕食会に出席して、今次総会に参加した各国代表団と積極的に交流した。さらに、カナダ代表団からの申入れを受けて両国間の諸課題について意見交換を行った。

三、終わりに

今次総会では、ＡＳＥＡＮ加盟国代表の多くから、これまでのＡＳＥＡＮに対する日本の支援について高い感謝の意が示される一方で、急速な経済成長を続ける中国及びインドとＡＳＥＡＮとの関係を重視する発言があったことが印象的であった。

ＡＳＥＡＮは、二〇一五年までのＡＳＥＡＮ共同体構築に向けて努力を続けており、実現の暁には更なる発展の可能性を秘めた巨大な市場となる。ＡＳＥＡＮは我が国にとって最も重要な地域の一つであることから、同地域にとって我が国が引き続き重要なパートナーであることを示していく必要がある。この観点から、ＡＩＰＡ総会への参議院代表団の派遣を始めとするＡＳＥＡＮ加盟国議会との議会間交流の更なる強化を通じて、我が国のＡＳＥＡＮ重視の姿勢を引き続き発信する必要があると思われる。

本報告を終えるに当たり、今次総会の議長国を務めたシンガポール共和国、ＡＩＰＡ関係者の方々の御厚情並びに在シンガポール日本国大使館関係者等の多大なる御協力に対し、ここに改めて感謝の意を表する。